

# PERFORMANCE

## フロントオブパイプとしての取り組み

廃棄物を再資源化すること、再資源化できない最終廃棄物を適正に処理することは、物品の開発から最終廃棄に至るライフサイクル全体を一つのパイプになぞらえ、エンド・オブ・パイプの取り組みと言われます。これに対して、物品の使用および廃棄する際にできるだけ環境に負荷を与えないための条件を、その製品の開発段階から前もって課すること、これを「フロント・オブ・パイプとしての取り組み」と言うことができるでしょう。ここでは、当社のフロント・オブ・パイプとしての取り組みを報告します。

### 電気通信設備におけるグリーン調達

当社は電気通信設備の構築にあたり、必要となる資材を全て社外から調達しています。そのため、調達した製品の環境への影響が電気通信サービスに伴う環境影響に直結します。そこで、1997年7月に「NTTグループグリーン調達ガイドライン」(図1)を制定し(1999年8月改定)これに基づいて環境影響を低減するように配慮された製品を優先的に購入することを目的とした「グリーン調達」を開始しました。さらに1998年1月には当社として製品個々への具体的要求事項を定めた「<追補版>グリーン調達ガイドライン」(図2)を制定し(1999年8月改定)調達製品の提供者(サプライヤ)などへ協力を要請しています。

ホームページ：  
<http://procure.info.ntt-west.co.jp/activity/guideline.html>

#### 環境VA提案の採用

当社では、調達する製品について研究・開発から廃棄に至る「製品ライフサイクル」を通じた環境負荷の低減を目指す取り組みの一環として、調達している製品に対する環境配慮

材料、製法等の改善に関する提案をサプライヤからいただいています。これを環境VA(Value Analysis)提案と呼んでいます。2000年度は、PVC使用禁止、簡易梱包化、ノンハロゲン化などに関する提案について採用いたしました(表)。

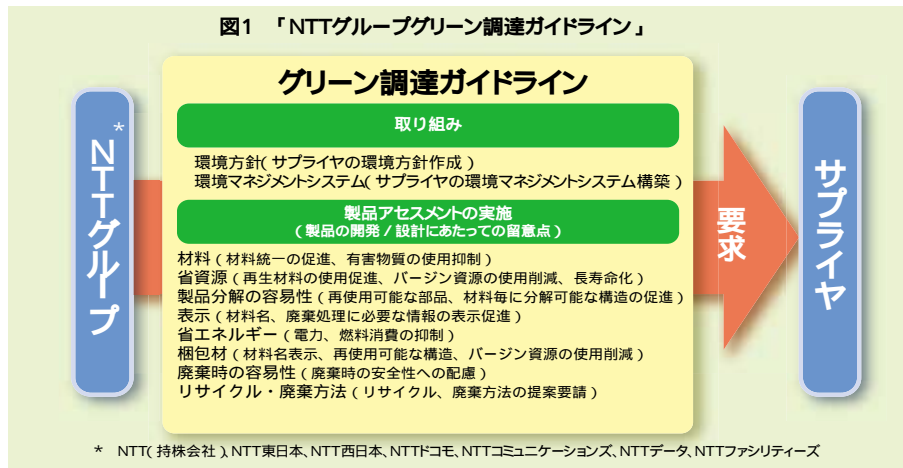
また、採用されたVA提案の中で、特に環境負荷の軽減に対する効果の高い提案については、表彰を実施しています。

表 採用されたVA提案一覧

(2000年4月～2001年3月)

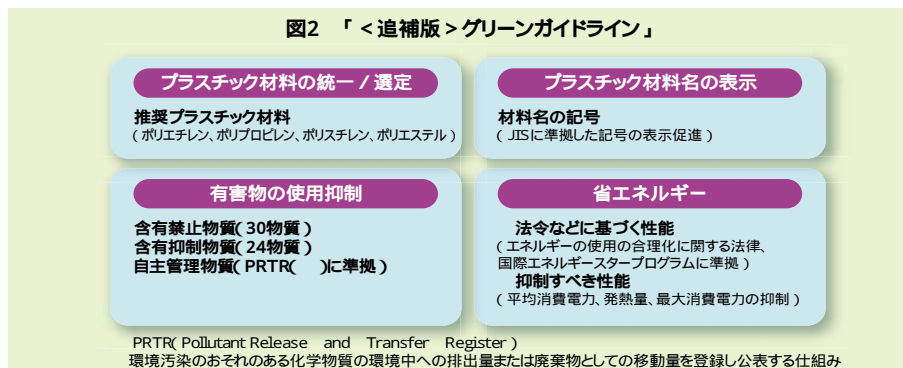
提案内容	提案による効果	対象仕様書数
仕様書等用紙の再生紙化	省資源・廃棄物の削減	8
外皮材料の無鉛化	有害物質による環境汚染の抑制	8
PVC仕様廃止	有害物質による環境汚染の抑制	8
材料・粘着材の非有機リン化合物化	有害物質による環境汚染の抑制	8
上下パッド式梱包の廃止	省資源・廃棄物の削減	5
ニッケルメッキの廃止	有害物質による環境汚染の抑制	4
低消費電力化	省資源・廃棄物の削減	3
包装箱のPE(緩衝材)廃止	有害物質による環境汚染の抑制	8
木製包装材から段ボール包装への変更	省資源・廃棄物の削減	3
キャビネット内部塗装の廃止	有害物質による環境汚染の抑制	1
ケーブル表面処理のPVC廃止	有害物質による環境汚染の抑制	1
局内光ケーブルのノンハロゲン化	有害物質による環境汚染の抑制	3

図1 「NTTグループグリーン調達ガイドライン」



\* NTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTファシリティーズ

図2 「<追補版>グリーンガイドライン」



PRTR(Pollutant Release and Transfer Register) 環境汚染のおそれのある化学物質の環境中への排出量または廃棄物としての移動量を登録し公表する仕組み

## 建物におけるグリーン設計

一般的に建物は建設、保有、運用、撤去等において、多量の資源やエネルギーを消費し、同時に様々な環境負荷を発生させています。当社も多くの建物を所有しており、建物の原点である計画設計段階からの地球環境保護への配慮を行い、環境への影響を最小限に抑える「グリーン設計」の推進が必要不可欠と考えています。

NTTグループでは、2000年10月に地球環境保護に配慮した建物の設計を推進するための基本的考え方を「建物グリーン設計ガイドライン」として制定しました。

当社は、このガイドラインを着実に実行するため、より具体的な取り組み内容を明記した、建物グリーン設計ガイドライン《NTT西日本解説版》を2000年11月にNTTグループ会社の中で最初に制定して運用しています。

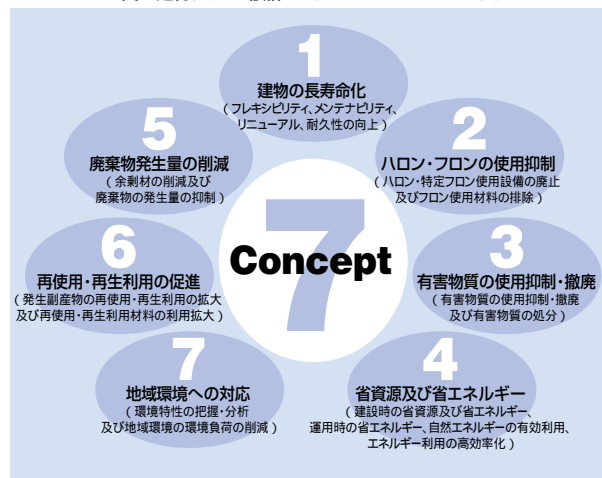
解説版では、環境配慮項目に独自のプライオリティを付け、積極的に環境共生建物の実現を図ることとしました。プライオリティには、必須項目(設計物件での実施)・提案要求項目(導入提案の実施)・検討項目(導入検討の実施)の3つがあり、その項目の重要性及び環境への負荷量ごとに重み付けをしています。これにより、当社だけではなく、設計者に対しても、意識を徹底させ、環境に配慮した環境共生建物の実現を目指しています。

また解説版を確実に定着させるためのツールとして、建物のグリーン度を独自に評価する「建物グリーン設計評価手法」

を作成して試行しています。この評価手法は、簡易でありながら配慮項目ごとに評価を実施し、「環境ポイント(EP)」を決定し、建物の環境性能に関わる総合評価を数値化します。EPは、客観的な評価ができるよう考慮し、「景観」や「周辺地域との調和」といった定性的な項目でも定量指標として取り扱うことができるようにしています。

試行後は、建物の環境性能目標値として設計者に要求するなど定量的な環境負荷の低減を目指していきます。

図 建物グリーン設計ガイドラインの7つのコンセプト



## 環境保護に配慮した通信機器商品の開発

### 通信機器グリーン調達のためのガイドラインの制定



写真 ガイドライン

当社では、電気通信サービスを提供するための通信設備の構築にあたり、環境に配慮した製品を調達することが、事業活動全体の環境負荷低減に重要であることから、1997年に「グリーン調達のためのガイドライン」を制定し、環境に優しい製品を優先的

に購入する活動に取り組んできました。通信機器商品については、2001年3月に『通信機器グリーン調達のためのガイドライン』(写真)を制定し、人・地球にとって環境負荷の小さい通信機器商品の提供を、より一層推進することとしました。

通信機器は当社が保有する通信設備とは異なり、「お客様宅に設置される」「お客様の手に直接触れる」「お客様により廃棄される」ことから、このことを踏まえて従来のグリーン調達ガイドラインに加え、通信機器に関わる独自の項目およびより詳細な規定を追加しています。

主な規定は、

- ◇つくるとき
  - 環境、人体に悪影響を与える物質は使用しない(六価クロムを含むメッキ処理の抑制)
  - 限りある資源を大切に(取扱説明書への再生紙使用)
- ◇つかうとき
  - 省エネルギーを考慮して(消費電力・待機時電力の低減)
- ◇すてるとき
  - リサイクル性に優れている(分解・廃棄処理の容易性、減

量化、長寿命化)

廃棄やリサイクルのための表示をしている(製品名表示方法)などであり、2001年4月から新規調達する全ての商品について、本ガイドラインの規定を条件として運用を開始しています。

### 環境ラベルの制定

また、当社が提供する通信機器が環境への負荷を低減できるように配慮して作られていることを示すマークを制定し、社会に公表することにより、

環境に配慮した商品であることをお客様へ訴求すること

当社の環境への取組姿勢を積極的にアピールすることで企業イメージアップを図るとともに商品競争力を向上させることができることから、2001年3月に当社として自主宣言型の環境ラベル『ダイナミックエコマーク』を制定しました(図)。

環境ラベル『ダイナミックエコマーク』の貼付については、当社が定める適用基準を満たすことを条件としており、適用商品を2001年度から順次導入していく予定です。

### 【ダイナミックエコマークの主な適用基準】

- 法的に製造禁止されている物質( PCB等 )を使用しない
- 法的に規制の対象となっている物質( 水銀、カドミウム等 )の使用を管理、抑制すること
- 鉛は廃棄された後、酸性雨で地中に溶け出して人体に影響があることから、はんだに含まれる鉛の使用を抑制し、鉛フリーはんだを採用すること
- 焼却時にダイオキシン発生の恐れのあるPVC( ポリ塩化ビニル )、ハロゲン系難燃剤等の使用を管理・抑制すること
- 消費電力・待機時電力を低減すること
- リサイクル可能な部品を使用すること
- 発泡スチロールの梱包材への使用を抑制すること

☞ ホームページ : <http://www.ntt-west.co.jp/kiki/eco.html>



図 ダイナミックエコマーク

## 法人ユーザに納入するシステム商品における対応

法人のお客様の情報通信システムを構築する上で、システムを構成する機器類に関して環境負荷の少ない製品を提供することが重要な条件となっています。

特にPC端末を始めとした、クライアント・サーバ機器類に関しては、グリーン購入法における特定調達品目に位置づけられていることから、お客様要望に基づき、環境に与える影響が少ない製品を選択・構成できるよう商品調達の段階から、環境面での製品性能を把握するように努めています。

具体的には、以下の取り組みを行っています。

- ・ NTTグリーン調達ガイドラインに則り、有害物質の非含有や省エネルギー特性を有していること等を条件とした機器の募集・選定。  
(2000年度に実施、以降も継続実施予定)
- ・ 主要製品群の環境面での性能情報を社内で共有し、営業活動において活用。  
(2001年度より実施予定)

## オフィス事務用品のグリーン購入

コピー用紙や文房具など日常使用している事務用品を購入する場合、価格や品質だけでなく環境への影響も考慮し、低環境負荷製品を積極的に購入するよう努めています。

これらの製品の導入にあたり、1997年から事務用品の契約物品に順次低環境負荷製品を導入拡大しています。2001年3月末時点で全契約301品目に対し、該当製品を130品目導入しており、導入率は43%となっています。

なお、低環境負荷製品であることを容易に識別できるようにするため、事務用品単価表リストへ 印を付け、優先購入

を促進しています。

また、グリーン購入ネットワーク(\*)に加入するとともに、その商品ガイドライン等を準用し、環境負荷の小さい事務用品の購入を進めています。

\* グリーン購入ネットワーク(GPN):

グリーン購入の取り組みを促進するために1996年2月に設立された企業・行政・消費者の緩やかなネットワークです。全国で約2,500の企業や団体が同じ購入者の立場で参加しています。